

平成26年度予算案について

～ “ 明るい鳥取市の未来を築く 予算 ” ～

1. 予算規模（骨格予算）

26年度当初予算

前年度伸び率

一般会計 **847億8,700万円** 対前年度 10億2,300万円減 1.2%減

〇25年度当初予算 一般会計 **858億1,000万円**

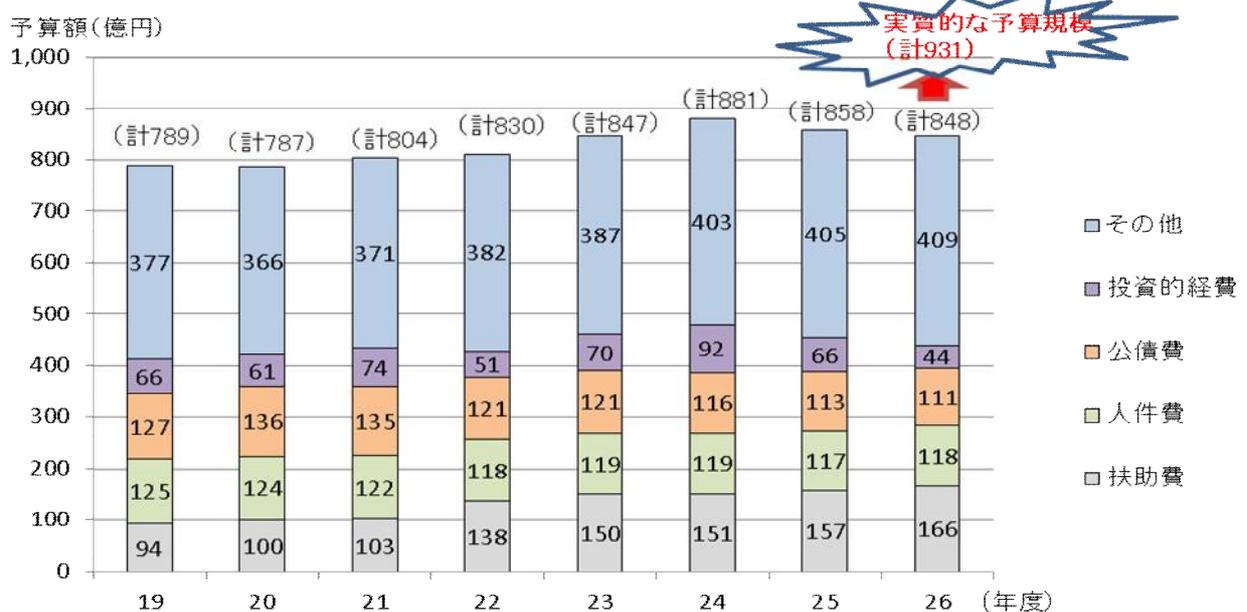
（参考）26年度実質的な当初予算の規模 一般会計 **931億円程度の見通し**

【26年度当初予算+25年度2月補正経済対策分+26年度6月補正予算（肉付予算）+大規模事業】

2. 予算の特徴(一般会計)

- 歳入面では、国及び本市の経済・雇用対策などの効果により、金融業等の業績が改善し、増益傾向となるなど法人市民税が増加に転じ、市税収入全体では増収（対前年度1.8億円増）を見込んでいます。さらに、地方消費税交付金（同3.1億円増）や、社会保障費等に係る県支出金（同3.7億円増）の増加も見込んでいます。地方交付税は、国が示した地方財政計画等を勘案し、前年度並みの交付額を見込んでいますが、今後の補正予算（肉付予算等）を加味した通年ベースでの需要額を留保した算定額（同4.9億円減）を計上しています。
- 歳出面では、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、「人を大切にするまちづくり」を実現するため、企業誘致や雇用対策、教育、医療福祉の充実など、年間を通して地域経済と市民の暮らしを切れ目なくしっかり支えます。その上で、計画的に取り組んでいる行財政改革により公債費（対前年度▲1.9億円）を縮減するなど、将来に負担を先送りしない**明るい鳥取市の未来を築く予算**を編成しています。

《予算総額¹とその内訳の推移》



実質的な予算規模とは、26年度当初予算に25年度2月補正経済対策分、26年度6月補正、大規模事業を含めたもの。

¹ 22年度の予算額は6月補正（肉付予算）を含めたものです。

2. 重要課題別の主な取り組み（25年度2月補正経済対策分含む）

1. 地域経済の活性化・雇用対策の強化

経済観光部所管の中小企業金融対策・企業立地促進関連貸付金総額を継続（制度融資資金、企業立地促進資金貸付金など）（2675.7億円）
経済観光部所管の産業育成・雇用対策関連補助金総額を拡充（企業立地促進補助金、雇用維持・創出支援事業、賃貸型工場設置補助など）（258.6億円→2610.3億円）
河原インター山手工業団地分譲推進事業（261.7億円）
「快適・環境都市鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金、企業が求める人材確保推進事業（262.3千万円）
緊急雇用創出事業を活用した取り組み。新規雇用75人（253.5億円 264億円）
農林漁業者の加工製造販売までの取り組みに対して助成、とっとり発！6次産業化総合支援事業（261.2千万円）青年就農給付事業（265.3千万円）

2. にぎわいと交流のあるまちづくり

世界初の常設施設で「砂像のまち鳥取市」の推進（262.4億円）
街なか居住推進事業（まちなか個人住宅取得支援等）（262百万円）
環日本海交流の推進（環日本海経済交流サポートセンター、国際観光物産センター）（269百万円）
唱歌ふるさと誕生100年記念事業（266百万円）
鳥取市UJIター若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金（261.4千万円）
100円循環バス「くる梨」運行負担金（262.8千万円）
都市再生整備事業（JR用瀬駅跨線橋整備、瀬戸川修景整備他）（265.3千万円）
看護師等養成機関設置事業、看護職員実習指導者養成支援事業（263.1億円）
緑豊かなガーデンシティ鳥取市として緑化を推進するための経費（262.6百万円）
地方道路整備交付金事業（扇幸町1号線他）（262.7億円）

3. 安全・安心で豊かな市民生活の確保

鳥取消防署東町出張所移転整備事業（261.5千万円）、自主防災活動補助金（261.7千万円）
学校施設、保育園の改築・耐震補強を継続的に推進する。
学校・保育園施設関係（2610校3園分21.2億円）
生活保護費の増（2644.3億円）、生活保護適正実施推進事業（264千万円）小児特別医療助成の継続（266.5億円）、障がい者サービス給付費など合併後最大の扶助費（25157億円→26166億円）
胃がん・肺がん検診を無料化（41歳～61歳の5歳ごとの節目年齢の方）（264百万円）
インフルエンザのワクチン接種費の助成（未就学乳幼児対象を追加）（261.8千万円）
再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅用自然エネルギー導入補助金の実施（261.3億円）、旧小学校施設を利用した自然エネルギー推進事業（261千万円）
市民の居住環境の向上と住宅投資促進の一環として個人住宅のリフォームに対して財政支援（262千万円継続）
学校生活や学習の支援充実を図るため、専任の学校図書館司書を全校1名配置（261.1億円）
特別支援教育支援員を拡充2525人→2630人（264.3千万円）
学校給食のアレルギー対策（268百万円）
通学路安全対策事業費（266千万円）、防犯灯LED化事業（269百万円）
空き家対策事業（管理不全状態の危険空き家に対する解体助成等）（261.3百万円）
市有施設耐震診断事業（263.7千万円）

一般会計

(1) 予算案の概要

平成 26 年度は、本年 4 月 13 日執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、「人を大切にすまち」を実現するため、企業誘致や雇用対策、教育、健康づくり、医療・福祉の充実などに取り組み、地域経済と市民の暮らしを切れ目なくしっかり支えます。

また、国の経済対策（2013 年度補正予算 5.5 兆円規模）に呼応して、26 年度以降の投資的経費の内 10 億 2 千万円を前倒し 25 年度 2 月補正に予算計上します。さらに、26 年度に政策的に取り組む肉付予算 33 億円（概算予定額）、大規模事業 40 億円（概算予定額）を含めれば実質的な当初予算の規模は前年度より大幅に増額となる見込みです。

さらに、地域経済に回復の兆しが見えるものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続いている中、第 9 次総合計画や第 5 次行財政改革大綱に沿って、今まで行った基礎固めを進展させ、まちづくりのビジョンや目標の達成のため、「地域経済の活性化と雇用対策の強化」、「にぎわいと交流のあるまちづくり」、「安全・安心で豊かな市民生活の確保」などの市政の最重要課題の解決に向けて適切に対処し、未来に向けて大きく飛躍する重要な年です。

市税収入や観光使用料などの歳入の増加や、計画的に行ってきた行財政改革による公債費の減少など歳出を抑制する一方で、有利な国庫補助金等を活用しながらさまざまな課題の解決に向けた予算を確保しています。さらに、年度末市債残高（対前年度▲49 億円減¹⁾の縮減や、計画的に積み立ててきた基金残高も増加（対前年度 3.7 億円増）し、26 年度の当初予算は、中長期的視野で将来に負担を先送りしない“明るい鳥取市の未来を築く”予算として編成しました。

¹ 26 年度当初予算（骨格予算）で算定した場合

重要課題》

1. 地域経済の活性化と雇用対策の強化
2. にぎわいと交流のあるまちづくり
3. 安全・安心で豊かな市民生活の確保

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要

アベノミクスへの期待感から景気が回復基調にあるため、金融・保険業等の貸出金残高が堅調に伸び増益傾向が見込まれ、法人市民税は増加（対前年度 4 億 6,479 万円増）する見通しです。軽自動車税も登録台数が伸びていることから増収を見込んでおり、これらを反映した市税収入全体では前年度より増収となる見通しです。（同 1 億 8,500 万円）一方で、有効求人倍率が低調なまま推移する中、平成 25 年の名目賃金指数は前年に比べて低下しており、給与所得の減少による個人市民税（同 1 億 1,878 万円）は減少する見込みです。また、固定資産税も、消費税増税前の駆け込み需要による家屋の新増築の増加を見込みますが、企業の設備投資の抑制、地価の続落等により固定資産税（同▲7,040 万円）と都市計画税（同▲1,335 万円）は減少する見込みとなります。

国庫支出金は、社会保障費の自然増に呼応して増額が見込まれますが、26 年度当初予算は骨格予算となり投資的経費が縮減するため相対的には微減となります。一方、県支出金は、増大する社会保障費に呼応して対前年度 3 億 7,274 万円増（同 6.5%増）の 61 億 5,104 万円を計上しました。

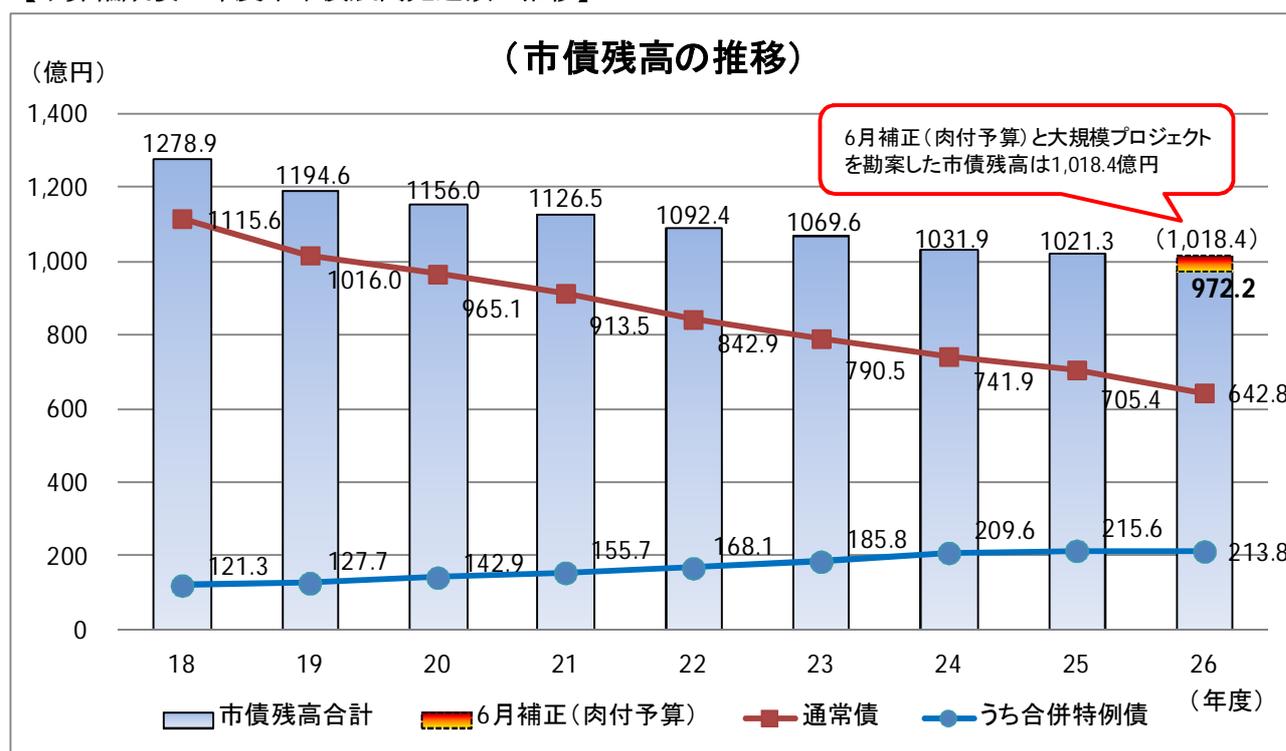
また、国の平成 26 年度地方財政対策では、地方が安定的に財政運営を行うことができるように、社

会保障費の自然増に対応する地方財源を確保することや、歳出特別枠・交付税の別枠加算の継続算定、地域の活性化等への緊急課題への対応として、地域の元気創造事業費を創設するなど、地方全体の一般財源総額を25年度地方財政計画と同水準を確保したことから、地方交付税は前年度並みの交付額を見込んでいますが、26年度補正予算（肉付予算など）を加味した通年ベースでの需要額を留保し、前年度より減額（対前年度 4億8,774万円減、2.0%）の235億8,376万円を計上しました。さらに地方交付税の財源不足から、国が、一旦、その不足額の半分を地方に借入れさせている臨時財政対策債（後年度の償還に合わせて100%交付税措置）は、25年度の実績等を踏まえ37億8,000万円（同1億3,000万円減、3.3%）を試算しました。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は535億4,804万円（同1億6,953万円減、▲0.3%）となり、義務的経費を中心とした予算編成ではありますが、歳入全体に占める一般財源比率は63.1%と前年度より微増（同0.5ポイント増）となります。

また、特定財源のうち、臨時財政対策債を除く市債は、前年度より大幅に減少させ20億8,370万円（同▲10億1,530万円減）を計上し、予算編成後の年度末市債残高は8年連続（18年度比較で472億8千万円減）で着実に減少しました。さらに、骨格予算ではありますが、臨時財政対策債を含む市債全体の残高は972億2千万円となり、市町村合併以降はじめて1,000億円を下回ることとなります。

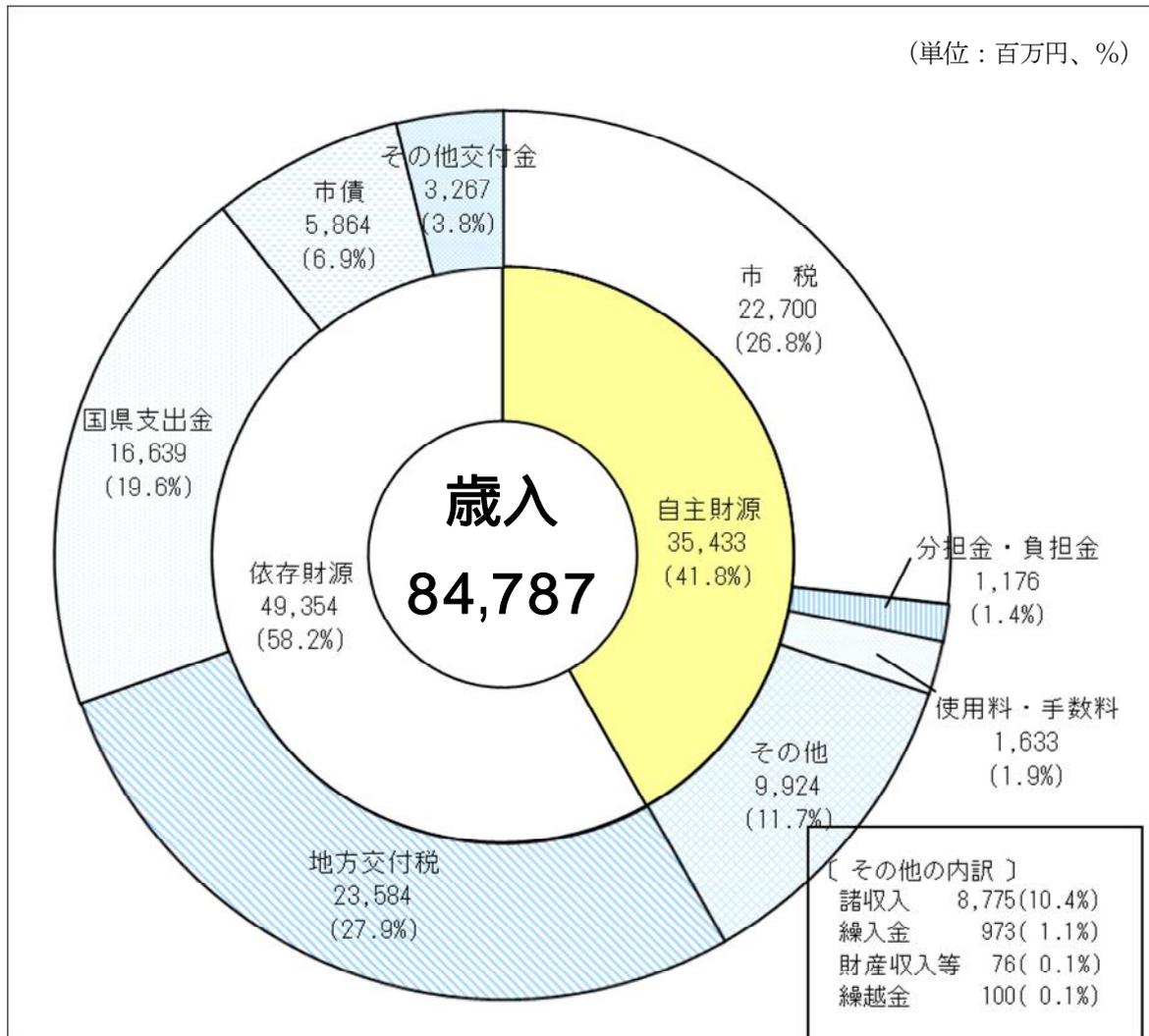
※なお、6月補正（肉付予算）及び大規模事業の概算予定額を加味した市債残高は1,018億4千万円（同▲2.9億円減）となります。

【予算編成後の年度末市債残高見込額の推移】



これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税の増収（同1.8億円増）を受け、354億3,290万円で41.8%（同0.6ポイント増）、依存財源は493億5,410万円で58.2%（同0.6ポイント減）となり、自主財源比率が高まっています。（次頁の表のとおり）

(単位：百万円、%)



(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減率	主な増減理由
自主財源	35,433	35,383	0.1%	自主財源比率 ²⁵ 41.2%→ ²⁶ 41.8%
市税	22,700	22,515	0.8%	法人市民税、軽自動車税の増、個人市民税、固定資産税、市たばこ税の減
分担金・負担金	1,176	1,610	-27.0%	殿ダム関連事業負担金の減
使用料・手数料	1,633	1,553	5.2%	砂の美術館使用料(観光施設使用料)の増
その他	9,924	9,705	2.3%	(仮称)医療看護専門学校建設補助金のための基金取り崩しの増
依存財源	49,354	50,427	-2.1%	依存財源比率 ²⁵ 58.8%→ ²⁶ 58.2%
地方交付税	23,584	24,072	-2.0%	地方消費税交付金・市税収入等による基準財政収入額の調整、補正財源等の留保額の確保
国庫支出金	16,639	16,341	1.8%	臨時福祉給付費交付金、生活保護費等に伴う国庫支出金の増
市債	5,864	7,009	-16.3%	骨格予算編成に伴う、新規事業(市有施設の耐震化事業、道路、河川事業)などの減
その他交付金	3,267	3,005	8.7%	地方消費税交付金の増
合計	84,787	85,810		

≪歳出の概要

歳出面の特徴は、骨格予算ではありますが、「人を大切にすまち」を実現するため、企業誘致や雇用対策、教育、医療福祉の充実など、年間を通して地域経済と市民の暮らしを切れ目なくしっかり支えるため、「地域経済の活性化と雇用対策の強化」、「にぎわいと交流のあるまちづくり」、「安全・安心で豊かな市民生活の確保」の3つの重要課題を克服するための継続的な取り組みを盛り込み、明るい鳥取市の未来を築く予算を編成しています。なお、人件費については、定員適正化計画を推進（職員数対前年度▲17人減）する一方で、保育園等の臨時職員を任期付短時間勤務職員として新たに雇用するため、物件費（賃金）からの組み換えで人件費が増額（対前年度1.4億円増、1.2%増）となりました。主な事業は次のとおり。

地域経済の活性化・雇用対策の強化

- ◇企業立地促進補助金・雇用維持創出支援事業（253.6億円→266.0億円）（事業別概要127,128頁）
- ◇中小企業の経営安定化支援（制度融資）（2569.2億円→2669.1億）（事業別概要107頁）
企業誘致を促進する賃貸型工場設置補助（253.8億円→263.7億円）（事業別概要128頁）
- ◇河原インター山手工業団地分譲推進事業（255.3億円→261.7億円）（事業別概要126,207頁）
- ◇「快適・環境都市鳥取」雇用創造プラン人材育成研修受講奨励金、企業が求める人材確保推進事業（252.6千万円→262.3千万円）（事業別概要118頁）
小規模事業者の財政負担軽減のための利子補給制度（マル経融資）（252.2千万円→263.2千万円）（事業別概要108頁）
- ◇農林漁業者の加工製造販売まで取り組む施設整備に対して助成するとっとり発！6次産業化総合支援事業（251.2千万円→261.2千万円）（事業別概要158頁）
青年就農給付事業（254.3千万円→265.3千万円）（事業別概要146頁）

にぎわいと交流のあるまちづくり

- ◇世界初の常設施設で「砂像のまち鳥取」の推進（252.1億円→262.4億円）（事業別概要139,140頁）
街なか居住推進事業（まちなか個人住宅取得支援等）（253.5百万円→262.3百万円）（事業別概要197頁）
物産振興体制強化と環日本海交流の推進（環日本海経済交流サポートセンター、国際観光物産センターの開設）に係る経費（254.7千万円→260.9千万円）（事業別概要125頁）
- ◇唱歌ふるさと誕生100年記念事業（250円→266百万円）（事業別概要49頁）
- ◇鳥取市UJIターン若者就職奨励金、地元大学等卒業生就職奨励金（253.9千万円→261.9千万円）（事業別概要35,41頁）
100円循環バス「くる梨」運行負担金（252.4千万円→262.8千万円）（事業別概要196頁）
都市再生整備事業（JR用瀬駅跨線橋整備、瀬戸川修景整備他）（257.5千万円→265.3千万円）（事業別概要190,191頁）
看護師等養成機関設置事業、看護職員実習指導者養成支援事業（254.8百万円 263億1千万円）（事業別概要32,80頁）
- ◇緑豊かなガーデンシティ鳥取市として緑化を推進するための経費（250円→262.6百万円）（事業別概要201頁）
- ◇地方道路整備交付金事業（扇幸町1号線他）（2511.4億円→262.7億円）（事業別概要207頁）
- ◇過疎・中山間地域振興推進員設置事業（2514.3百万円→265.7百万円）（事業別概要37,286,289,292頁）
鳥取城保存整備事業費（259.9千万円→261億2千万円）（事業別概要245,246頁）

安全・安心で豊かな市民生活

- ◇鳥取消防署東町出張所移転整備事業（251.3億円→261.5千万円）（事業別概要22頁）
自主防災活動補助金（253百万円→261.7千万円）（事業別概要21頁）
学校施設の改築・耐震補強を重点的に推進（25当初10校分14.1億円 2610校分14.1億円）（事業別概要228～231頁、252月補正経済対策事業別概要7,9頁）
- ◇保育園の耐震改修の推進（255園分10.8億円→263園分7.1億円）（事業別概要88頁）
生活保護費の増（2232億円, 2336億円, 2438億円, 2542.8億円 2644.3億円）（事業別概要74頁）

小児特別医療助成の中学校卒業まで対象拡大の継続(256.6億円→266.5億円)(事業別概要 76 頁)
 障がい者サービス給付費(国民健康保険団体連合会負担金)の増(2533.6億円→2638億円)
 (事業別概要 70, 71 頁)

41歳から61歳の節目年齢の方に対し、胃がん・肺がん検診を無料化(250円→264百万円)
 (事業別概要 81 頁)

◇未就学乳幼児に対するインフルエンザのワクチン接種費を助成(250円→261.8千万円)
 (事業別概要 102 頁)

太陽光発電等の推進を図るため、住宅用自然エネルギー導入補助金の実施
 (251.4億円→261.3億円)(事業別概要 219 頁)

◇再生可能エネルギー活用の推進を図るための自然エネルギー推進事業(250円→261.0千万円)
 (事業別概要 219 頁)

市民の居住環境の向上と住宅投資促進の一環として個人住宅のリフォームに対して財政支援
 (262.0千万円継続)(事業別概要 215 頁)

専任の学校図書館司書を全校に一名配置(251.1億円 261.1億円)(事業別概要 235 頁)

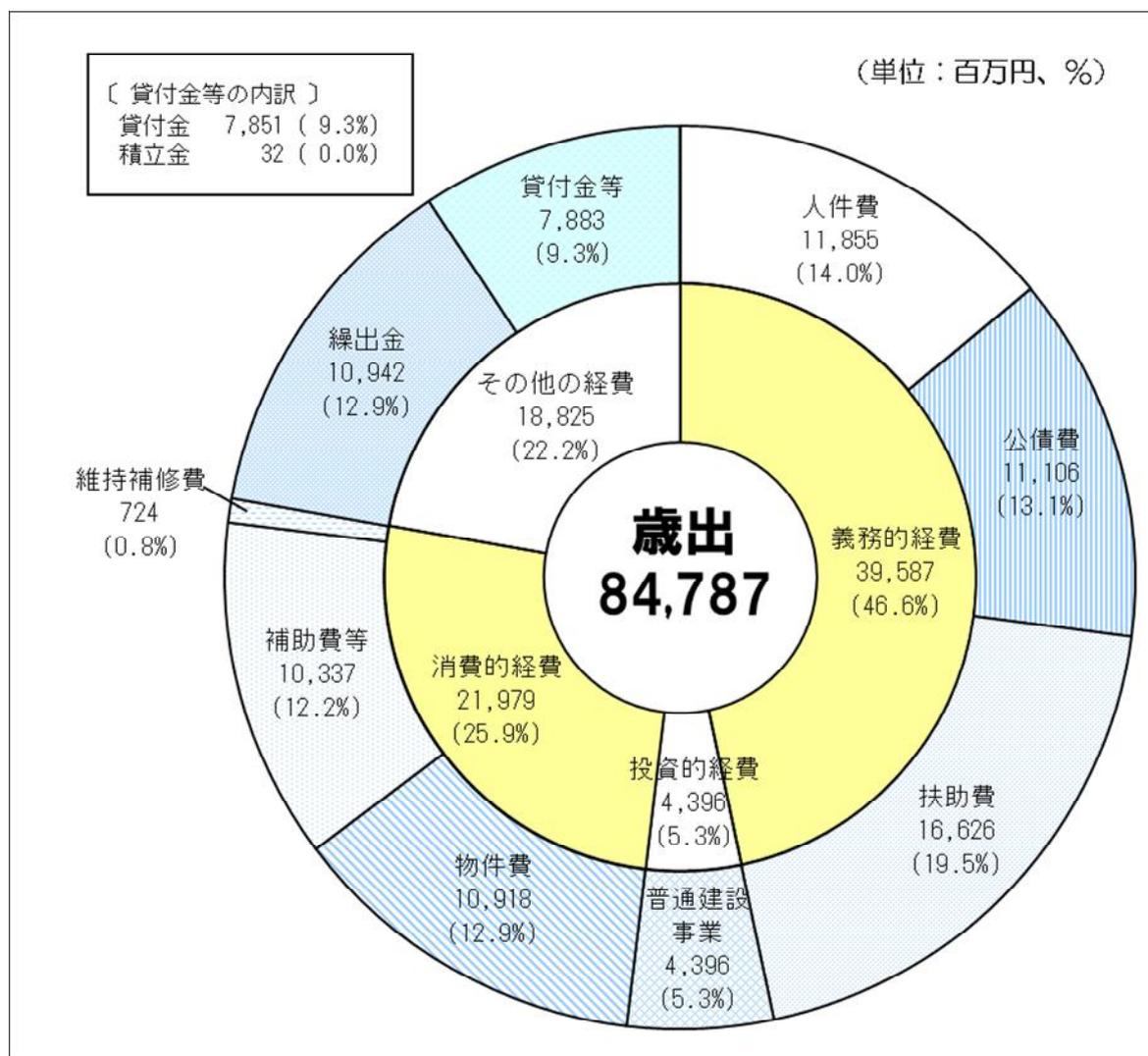
学校生活や学習の支援充実を図るため、特別支援教育支援員を拡充2525人 2630人
 (253.7千万円 264.3千万円)(事業別概要 238 頁)

◇学校給食のアレルギー対策(250円→267.6百万円)(事業別概要 260 頁)

通学路安全対策事業費(253千万円→266千万円)、防犯灯LED化事業(254百万円→269.3百万円)
 (事業別概要 205, 208 頁)

◇空き家対策事業(管理不全状態の危険空き家に対する解体助成等)(250円→261.3百万円)
 (事業別概要 212 頁)

◇市有施設耐震診断事業(250円→263.7千万円)(事業別概要 13 頁)



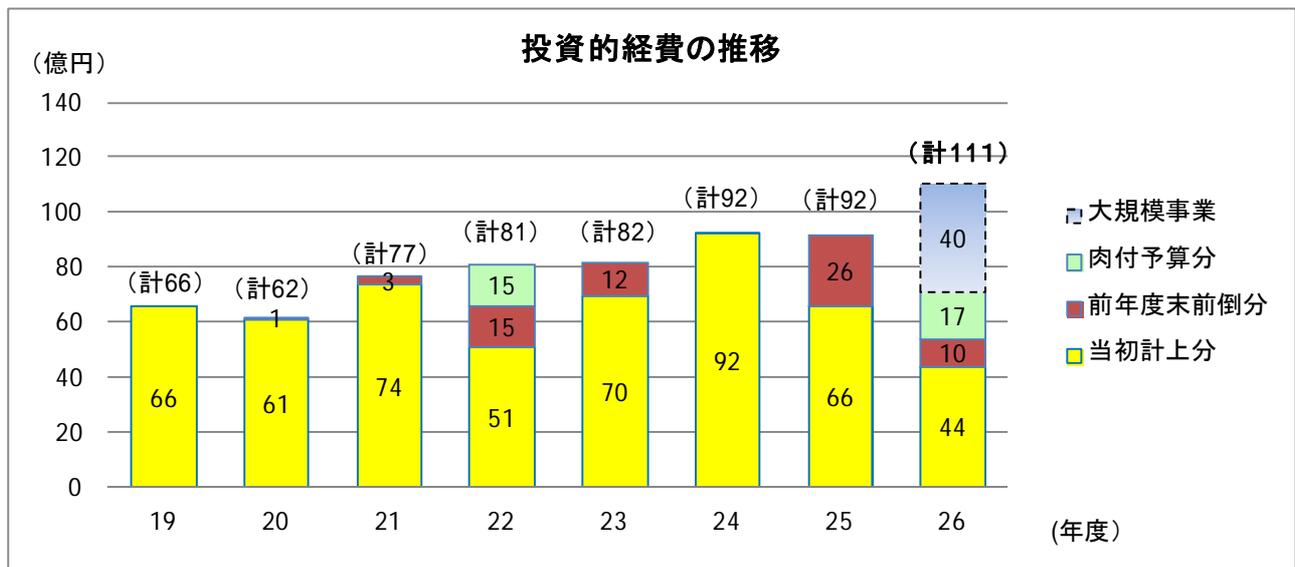
(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	39,587	38,705	2.3%	
人件費	11,855	11,718	1.2%	定員適正化計画による職員費の減、任期付職員の採用に伴う職員給の増
公債費	11,106	11,296	-1.7%	市債残高抑制、繰上償還等の取り組みによる減
扶助費	16,626	15,691	6.0%	生活保護費、障がい者サービス給付費等の増
投資的経費	4,396	6,634	-33.7%	
普通建設事業費 災害復旧費	4,396	6,634	-33.7%	骨格予算編成に伴う、新規事業(市有施設の耐震化事業、道路、河川事業)などの減
消費的経費	21,979	21,507	2.2%	
物件費	10,918	10,872	0.4%	臨時職員賃金の減、緊急雇用創出事業、指定管理料等の経常経費の増
補助費等	10,337	9,908	4.3%	臨時福祉給付費交付金、企業立地補助金等の増
維持補修費	724	727	-0.4%	地区公民館1館当たり修繕費、保育園1園当たり修繕費など
その他の経費	18,825	18,964	-0.7%	
繰出金	10,942	11,018	-0.7%	水道事業会計の繰出金の減
貸付金・積立金	7,883	7,946	-0.8%	中小企業金融対策資金貸付預託額の実施額
合計	84,787	85,810		

《投資的経費の概要》

投資的経費は、国の緊急経済対策に呼応して、25年度2月補正予算で前倒して計上した10億1,722万円と26年度当初予算の43億9,642万円、26年度6月補正(肉付予算)概算予定額17億円、大規模事業の概算予定額40億円を合わせると100億円を超える大型の予算規模となる予定です。

【予算編成後の投資的経費の推移】



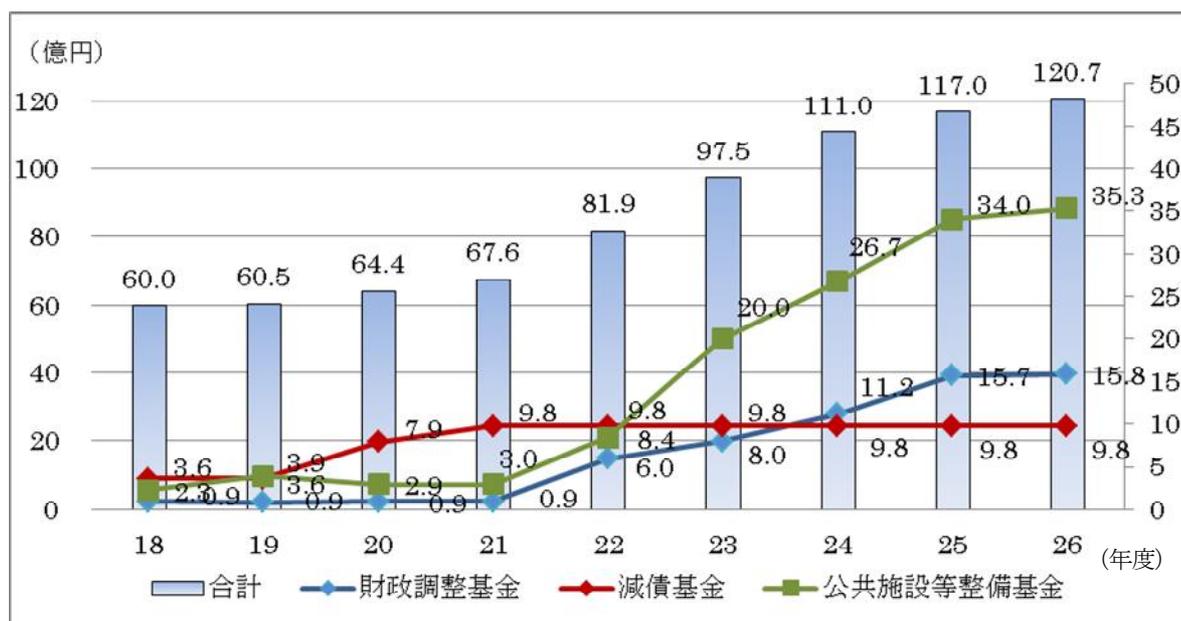
26年度は25年度2月補正経済対策分、6月補正(肉付予算概算予定額)、大規模事業(概算予定額)を含む

基金の概要

特定財源のうち市政運営に重要な役割を持っている基金については、学校の耐震化、市庁舎整備など大規模事業が控えていることもあり、近年、基金に依存しない予算編成に徹し、基金の積み増しを進めてきました。平成26年度は国の地域の元気臨時交付金を活用して前年度に積み立てた基金4億9千万円を対象事業に財源充当し、(仮称)鳥取市医療看護専門学校建設費等補助金に3億円、ふるさと納税寄付金を活用した事業に1億2千万円を取り崩し、計画どおり事業の推進を図ります。

一方、財政調整基金や減債基金は第9次総合計画や第5次行財政改革大綱の目標額25億円以上を確保し、市庁舎整備や学校等の耐震化に活用する公共施設等整備基金の年度末残高も35億円を確保した結果、26年度末基金残高は120億7千万円(対前年度3億7千万円増)となります。

【予算編成後の年度末基金残高見込額の推移】



特別会計(16会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

特別会計の予算規模は、高齢化の進展に伴い自然増となる介護保険費特別会計(対前年度10億7,880万円増)、後期高齢者医療費特別会計(同1億1,075万円増)や施設の大規模改修が必要となる公設卸売市場事業費特別会計(同9,618万円増)などが大幅に増加しています。その他の会計は減少傾向となりましたが、16会計全体としては417億1,750万円(同3億4,194万円増)となりました。

企業会計については、地方公営企業会計制度の改定に伴う基準の見直しにより、新たに退職給付引当金等が計上されるなど、水道事業会計(同11億5,474万円増)、下水道等事業会計(同13億8,584万円増)、さらに高度医療機器の導入や施設整備を予定している病院事業会計(同28億3,362万円増)が増額となったため、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は351億3,741万円(同53億6,705万円増)となりました。